

熊本県道路公社公告第1号

次のとおり、条件付一般競争入札を実施する。

令和7年（2025年）6月27日

熊本県道路公社 理事長 宮島 哲哉

1 工事概要

(1) 工事番号 松有道R07一工01号

(2) 工 事 名 道路情報板改修工事

(3) 工事場所 上天草市松島町地内

(4) 工事概要 道路情報表示装置 設置・撤去工 2基
道路情報表示制御装置改造 1式

(5) 工 期 令和8年（2026年）2月27日まで（余裕期間30日間を含む）

(6) 予定価格 55,106,700円（入札書比較価格50,097,000円）

(7) 総合評価の型式 【簡易型Ⅱ】

(8) 総合評価方式

本工事は、入札時に技術申請書の提出を求め、技術評価と入札価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の対象案件である。指定期日までに技術申請書の提出がない者は、入札してはならず、技術申請書を提出せずに行った者の入札は無効とする。

(9) 資材の再資源化等

本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）第9条に定める対象建設工事である。

(10) VE方式対象工事

本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付けるVE方式の対象工事である。

(11) 週休2日試行工事

本工事は、週休2日試行工事の対象工事であり、入札公告に示した予定価格は、「4週8休」を見込んだ補正を行った金額である。入札に当たっては、「4週8休」の実施予定の有無に関わらず、「4週8休」の実施を前提とした積算により応札すること。

受注者は、工事着手前日までに週休2日の実施の意向について、書面で監督員と協議を行うこと。なお、工事着手日までに週休2日の実施の意向について、書面で協議されなかったこの協議が行われなかった場合には、週休2日未実施として変更する。

また、施工後に休日の達成状況を確認し、契約内容と異なる場合には、その内容

に応じて変更するものとする。

(12) 特例監理技術者の配置

本工事は、建設業法第26条第3項第2号の規定の適用を受ける監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）の配置を認める。

特例監理技術者の配置を行う場合には、「主任（監理）技術者等及び現場代理人の取扱いについて（平成15年2月27日付け土木部長通知、最終改正 令和7年3月27日）」に記載されている要件を満たさなければならない。

(13) 余裕期間

この工事は、余裕期間30日間を設けており、受注者が契約時に、余裕期間の範囲内で工事の始期を選定する「任意着手方式」としている。

2 入札方式等

(1) 書面による入札

この入札は、5（2）の場所及び日時で行う書面入札である。

(2) 工事費内訳書

入札の際に入札書とともに工事費内訳書を添付すること。工事費内訳書が未提出である等不備がある場合は、入札を無効とする。

(3) 事後審査型入札

この入札は、入札後に落札候補者の競争参加資格の審査を行う事後審査型入札である。指定期日までに競争参加資格確認申請書の提出がない者は、入札に参加できないものとし、落札決定しない。

(4) 低入札価格調査

この入札には、低入札価格調査の対象となる基準価格及び失格判断の対象となる基準価格を設けている。

(5) 事後審査型一般競争入札公告共通事項書（以下「共通事項書」という。）

その他の事項については、共通事項書に示すとおりとする。

3 競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項

共通事項書第3に定める条件を満たす者で、さらに競争参加資格確認申請書の提出期限の日から落札決定の日までの間において次の条件を全て満たす者であること。

建設工事の種類	電気通信工事
---------	--------

格付等級又は経営事項審査の総合評定値	電気通信工事の総合評定値が700点以上。 ただし、平成17年熊本県告示第380号による特例措置を受けている者については加算後の総合評定値。	
営業所の所在地	九州地域内に営業所を有すること。	
施工実績に関する事項	平成23年度（2011年度）以降、元請けとして国内において完成した公共工事の電気通信工事で、道路情報表示設備の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。乙型共同企業体の施工実績については、出資比率に関わらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）	
配置予定技術者に関する事項	以下の条件を全て満たす技術者を本工事に配置できること。 なお、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第3項及び建設業法施行令（昭和31年政令第273号）第27条第1項に該当する場合は、当該技術者を本工事の現場に専任で配置しなければならない。	
	施工経験	平成23年度（2011年度）以降、施工実績に掲げる条件を満たす工事の施工経験を有する者。
	資格等	電気通信工事に関し、建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハに該当する者（主任技術者となる資格を有する者）又は電気通信工事に係る監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者（監理技術者となる資格を有する者）。 ただし、下請代金の合計額が5,000万円以上となる場合は、電気通信工事に係る監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者を配置する必要がある。
	その他	当該入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係（競争参加資格確認申請書の提出期限の日以前連続して3か月以上）にある者。

経営事項審査の有効期間	上記建設工事の種類について、建設業法第27条の23の規定に基づく経営事項審査が終了し、結果の通知を受けていること。 ※経営事項審査の有効期間は、審査基準日から1年7カ月間。
-------------	--

設計業務等の受託者との関連	次に掲げる、本工事の設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。 受託者名 株式会社 ニュージェック 本店所在地 大阪府大阪市北区本庄東2丁目3番20号
---------------	--

4 総合評価に関する事項

(1) 総合評価の方法

ア 総合評価は、技術申請書が提出された者に標準点を与え、それに技術評価における評価項目ごとの得点の合計点である加算点及び施工体制評価点を加えたもの（以下「技術評価点」という。）を当該入札者の入札価格で除す次式で得られた評価値（以下「評価値」という。）をもって行う。

$$\text{評価値} = \text{技術評価点（標準点＋加算点＋施工体制評価点）} \div \text{入札価格}$$

イ 技術評価における評価項目と評価基準及び得点配分は、別添「評価に関する基準（自己採点表）」のとおりとする。

(2) 施工体制の審査（ヒアリングの実施）

施工体制の構築及び施工内容の実現確実性の向上について審査するため、原則として、予定価格の制限の範囲内で入札を行った者に対して、施工体制に係るヒアリングを実施する。ただし、入札価格が熊本県建設工事低入札価格調査実施要領（令和4年熊本県告示第286号。以下「低入札価格調査実施要領」という。）に定める低入札価格調査基準価格以上であるときは、ヒアリングを省略する場合がある。

また、入札参加者のうち、低入札価格調査基準価格に満たない入札を行った者に対しては、ヒアリングのための追加資料の提出を求める。

① 施工体制に係る審査方法の通知

- ・期日 開札の日に対象者に通知する。
- ・方法 ヒアリングを行う場合は、対象者に審査方法等を通知する。

② ヒアリングのための追加資料の提出

- ・期間 ①の通知の日の翌日から4日間（休日等を含む。ただし、最終日が休日等の場合は、その翌日。）
- ・方法 追加資料の提出を求めた場合は、5（3）の入札・契約担当課に持参又は郵送すること。

③ 施工体制確認のためのヒアリング

- ・期日 別途通知
- ・方法 ヒアリングを行う場合は、説明者は、5（3）の入札・契約担当課に来所し説明を行うこと。説明者、詳細な日時及び場所は①により通知する。

5 入札手続き

(1) 提出書類

ア 競争参加資格確認申請書等として次に掲げる書類を提出すること。

- ①別記様式1 競争参加資格確認申請書
： 共通事項書第4の(1) 参照
- ② 経営規模等評価結果通知書兼総合評定値通知書の写し
： 共通事項書第4の(2) 参照
- ③別記様式2 同種工事の施工実績調書及び添付資料
： 共通事項書第4の(3) 参照
※3で施工実績を求めている場合は提出不要
- ④別記様式3-1 配置予定技術者の資格及び施工経験調書並びに添付資料
： 共通事項書第4の(4) 参照
- ⑤別記様式3-2 特例監理技術者の配置を予定している場合の確認事項
： 共通事項書第4の(4) 参照
※特例監理技術者の配置を認める場合
- ⑥別記様式4 配置予定技術者の他工事の従事状況等調書及び添付資料
： 共通事項書第4の(5) 参照
※配置予定技術者が施工中の他の工事に従事している場合に提出
- ⑦別記様式5 役員及び株主(出資者)調書
： 共通事項書第4の(6) 参照

イ 総合評価落札方式に関する技術申請書として次に掲げる書類を提出すること。

- ① 事前登録認定通知書の写し(土木一式工事で県内企業の場合) : 共通事項書第5の1 参照
- ②別記様式6 技術申請書、及び添付資料
： 共通事項書第5の1の(1) 参照
- ③ 評価に関する基準(自己採点表)
： 共通事項書第5の1の(2) 参照
- ④別記様式7-1 施工計画書(基本型Ⅰの場合)
： 共通事項書第5の1の(3) 参照
- ⑤別記様式7-2 施工計画書(基本型Ⅱの場合)
： 共通事項書第5の1の(3) 参照
- ⑥別記様式8-1 企業の評価に係る確認資料整理表及び確認資料

：共通事項書第5の1の（4）参照

⑦別記様式8－2 配置予定技術者の評価に関する事項及び確認資料

：共通事項書第5の1の（5）参照

ウ 入札書の提出時に併せて次に掲げる書類を提出すること。

① 工事費内訳書

：共通事項書第12参照

※ 競争参加資格申請書及び技術申請書に添付する書類が同一であっても、それぞれ申請書ごとに添付して提出すること

（2）入札日程及び書類提出方法

入札手続等	期間・期日等	場所・留意事項等
設計図書の閲覧及び配付	入札公告した日から 令和7年（2025年）7月22日（火）まで	（3）の技術担当課。熊本県道路公社のホームページに掲載する。
質問書の提出	入札公告した日の翌日から 令和7年（2025年）7月14日（月）まで	（3）の入札・契約担当課。持参又は郵送（書留郵便）によること（必着）。
競争参加資格確認申請書等の提出	入札公告した日の翌日から 令和7年（2025年）7月22日（火）まで	（3）の入札・契約担当課。持参又は郵送（書留郵便）によること（必着）。
技術申請書の資料提出	入札公告した日の翌日から 令和7年（2025年）7月22日（火）まで	（3）の入札・契約担当課。持参又は郵送（書留郵便）によること（必着）。
入札及び開札の場所	熊本市南区城南町舞原字東194番地 一般財団法人 熊本県建設技術センター 大研修室	持参による。
入札及び	令和7年（2025年）7月23日（水）	

開札の日 時	午前１０時００分	
落札者決定通知	令和７年（２０２５年）７月３１日（木）（予定） 【施工体制確認が必要となった場合】 令和７年（２０２５年）８月７日（木）（予定） 【低入札価格調査が必要となった場合】 令和７年（２０２５年）８月２１日（木）（予定）	書面による。
競争参加資格がないと認めた理由、落札者とならなかった理由の説明要求の期限	落札者決定通知の翌日から起算して５日以内（休日等を除く）	（３）の入札・契約担当課へ持参すること。
上記要求に対する回答	上記要求の期限の最終日の翌日から起算して７日以内（休日等を除く）	書面による。

（３）入札等担当課

区 分	担当課	電話番号等	住 所
-----	-----	-------	-----

入札・契約 担当	総務課	TEL 0964-28-3310 FAX 0964-27-4884	〒861-4214 熊本市南区城南町舞原 字東194番地（一般 財団法人 熊本県建設 技術センター内）
技術担当 監督担当	有料道路課	TEL 0964-27-6011 FAX 0964-27-6022	同 上